

(3) 年齢階層別の就業率、完全失業率、非労働力人口比率

男性、女性それぞれについて、年齢区分を大きく「①15歳から34歳の若年層」、「②35歳から59歳までの中高年層」、「③60歳以上の高齢層」の3つに区分し、男女合わせて6つの階層それぞれについて傾向を見ていく。

※人口における就業状態の構成比：構成比をわかりやすくするため、全体の人口に占める割合を労働力調査のデータをもとに、北海道雇用労政課が算出したもの。

【計算の仕方】

「15～34歳」、「35～59歳」、「60歳以上」：

就業者＝就業者数÷15歳以上人口

非労働力人口＝非労働力人口÷15歳以上人口

完全失業者＝100－（就業者＋非労働力人口）

それ以外の年齢層：

就業者＝就業率（公表値）

非労働力人口＝100－労働力人口比率（公表値）

完全失業者＝100－（就業者＋非労働力人口）

ア 若年男性

【傾向・特徴】

就業率については、平成25年に全国平均とほぼ同水準になったが、平成26年に前年に比べ1.8ポイント低い64.2%と大幅に低下し、全国に比べ2.5ポイント低かったが、平成27年は前年から1.2ポイント増加し、全国に比べ1.3ポイント低い65.4%となり、差が縮小した。（図2-(3)-ア-1）

全道と全国における、人口における就業状態の構成比を見てみると、北海道男性の就業者と非労働力人口の割合が低い、全国と大きな乖離は見られない。

（図2-(3)-ア-2・ア-3）

図2-(3)-ア-1

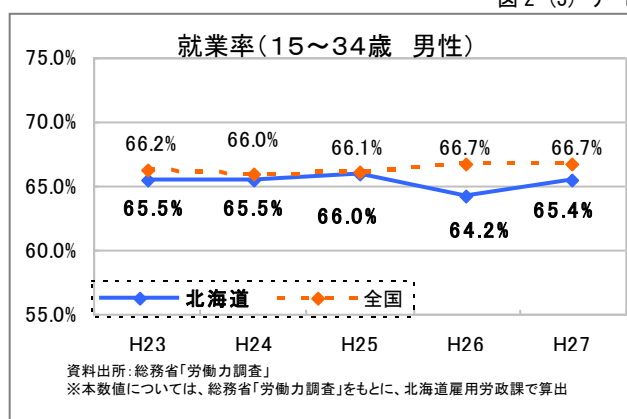


図2-(3)-ア-2

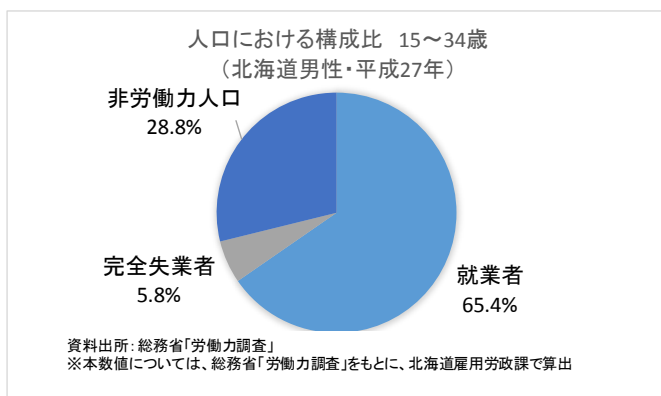
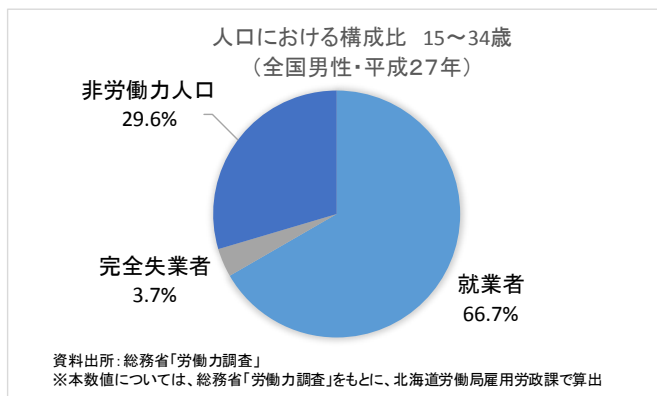


図2-(3)-ア-3



20歳代の就業率は、平成23年以降20～24歳で全国を上回っており、平成27年においては15歳以上人口に変化がなく、就業者が増加したため、全国に比べ4.3ポイント高い結果となった。また25～29歳の就業率においても、0.2ポイント全国に比べ低いものの、ほぼ全国と同水準となっている。（図2-(3)-ア-4・ア-5）

一方、人口における就業状態の構成比を見てみると、全国に比べ20～24歳の北海道男性の就業者の割合が高く、非労働人口の割合が低い。（図2-(3)-ア-6・ア-7）この非労働力人口の内訳を見てみると、道内は100%通学を事由としているが、全国は通学が約90%、家事とその他が10%を占めているが、文部科学省の「学校基本調査」によると平成28年度3月の高等学校卒業生の都道府県別卒業生の進路先は、北海道男性の大学等進学率は全国男性を8.8ポイント下回っており、卒業者に占める就職者の割合では、5.5ポイント全国を上回っており、このことが全道の労働力人口が高い要因になっていると考えられる。

25～29歳においては、全国に比べ全道男性の完全失業者の割合は低いものの、非労働力人口の割合は1.7ポイント高くなっている。（図2-(3)-ア-8・ア-9）

図 2-(3)-ア-4

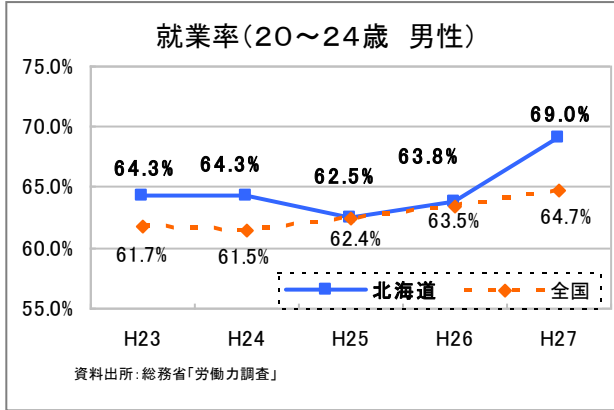


図 2-(3)-ア-5

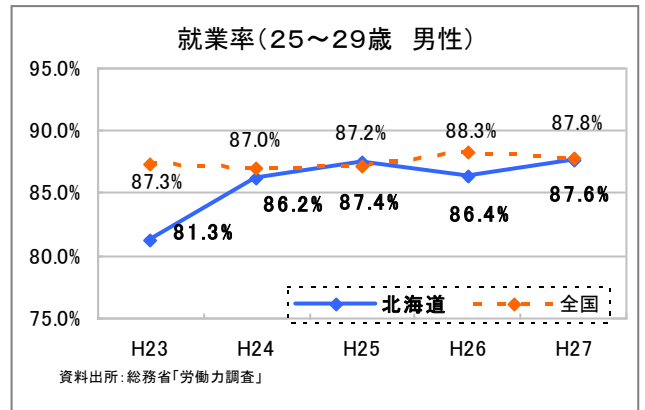


図 2-(3)-ア-6

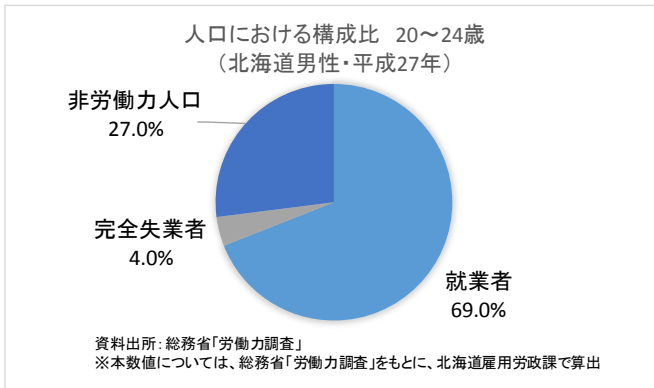


図 2-(3)-ア-7

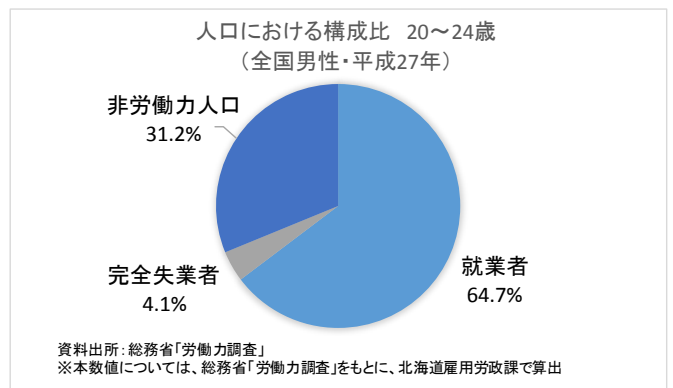


図 2-(3)-ア-8

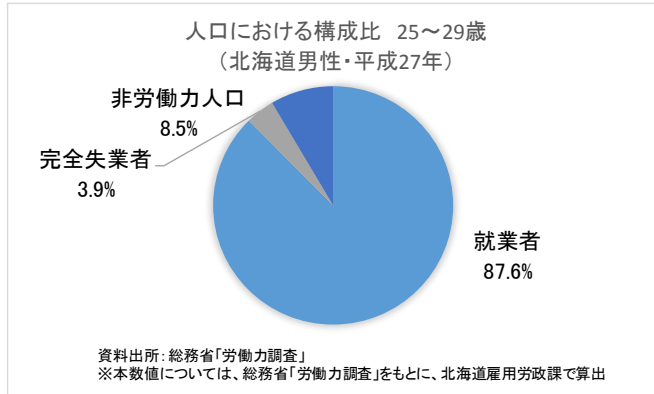
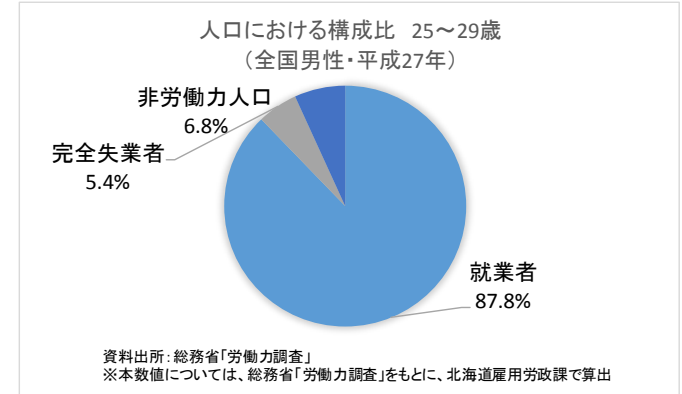


図 2-(3)-ア-9



30~34歳の就業率は、全国平均は微増傾向であるのに対し、全道は低下傾向にあり、全国との差が拡大する傾向にあったが、平成27年は前年に比べ0.4ポイント高く、全国に比べ1.6ポイント低い90.1%となった。

(図 2-(3)-ア-10)

人口における就業状態の構成比を見てみると、全国に比べ完全失業者の割合は低いものの、非労働力人口の割合が2.1ポイント高い。

(図 2-(3)-ア-11・ア-12)

図 2-(3)-ア-10

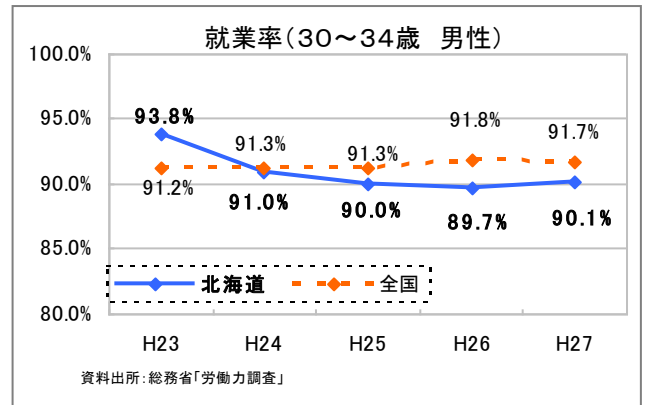


図 2-(3)-ア-11

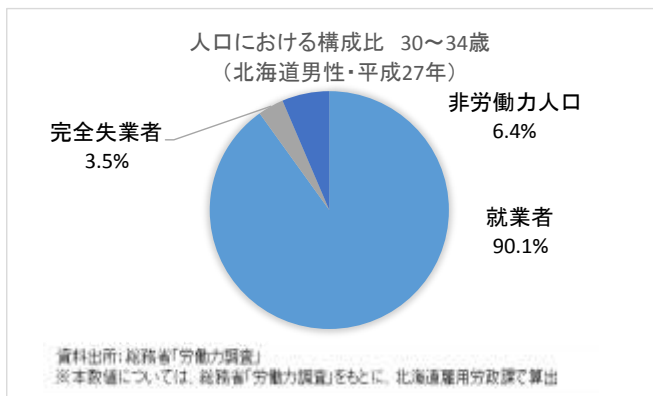
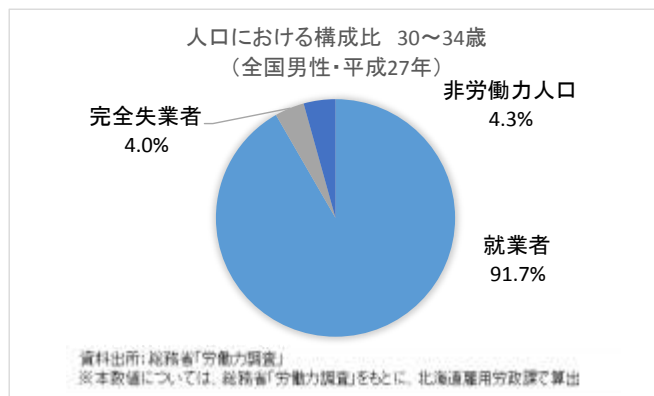


図 2-(3)-ア-12



【要因の分析・対応方向】

このように若年男性については、就業率は上昇しているものの、25～34歳において、非労働力人口比率が全国に比べて高い。

総務省の「平成 28 年版 子供・若者白書」によると、「ここである若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」としており、「15～39歳の若年無業者数は、ここ数年減少傾向が見られ、15～34歳人口に占める若年無業者の割合は平成27年は2.1%」とある。

道内の状況を見てみると、15歳以上人口に占める男性の若年無業者の割合は3.8%であり、全国に比べ高い状況となっている。(図 2-(3)-ア-13)

図 2-(3)-ア-13

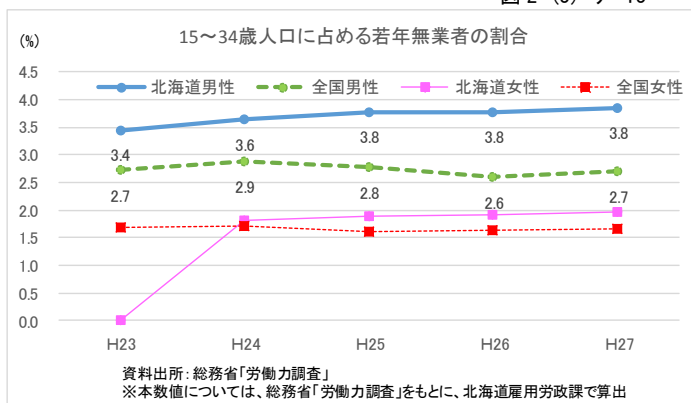


表 2-(3)-ア-14

若年男性の非正規雇用の割合

	20～24歳	25～29歳	30～34歳
北海道	45.2%	26.5%	17.0%
全国	41.4%	20.2%	14.4%

総務省「平成 24 年就業構造基本調査」のデータをもとに
役員を含む雇用者に占める割合を北海道雇用労政課で算出

また、就業者の雇用形態を見てみると、全国と比較して、非正規雇用の割合が高いため、国等の関係機関と連携を図りながら就業支援の強化とともに、地域の産業振興と一体となって雇用を創出する「戦略産業雇用創造プロジェクト」などによる良質で安定的な雇用の受け皿づくりを民間と協働で進めるほか、職場定着の促進に向け、新規学卒者の就職活動の支援や、学校におけるキャリア教育の充実により勤労観・職業観の形成に取り組むほか、フリーターや若年無業者等に対する職業能力開発や就業意識の醸成など、包括的な就業支援を推進する。(表 2-(3)-ア-14)

イ 若年女性

【傾向・特徴】

若年女性の就業率については、ここ数年上昇傾向にあり、平成 27 年は 15 歳以上人口が減少し、就業者が増加したため、前年より 1.1 ポイント高く、全国に比べ 0.7 ポイント低い 56.9%となった。(図 2-(3)-イ-1)

また、完全失業率は、全国では低下傾向にあるのに対し、本道は緩やかな上昇傾向となっており、全国との差が拡大している。

この年代の人口における就業状態の構成比を見てみると、全国に比べ、本道は就業者の割合が低く、完全失業者の割合は高いものの、非労働力人口の割合ではほとんど差が見られない。(図 2-(3)-イ-2・イ-3)

図 2-(3)-イ-1

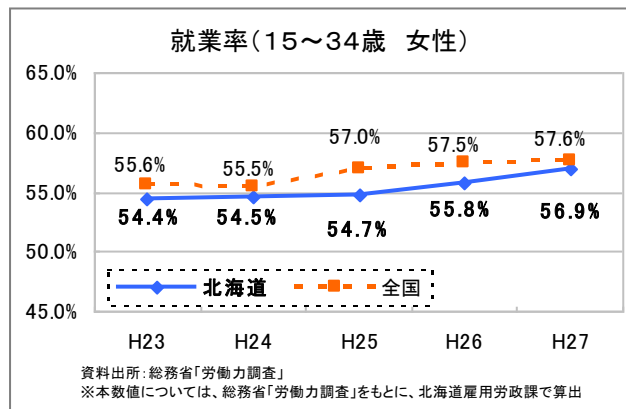


図 2-(3)-イ-2

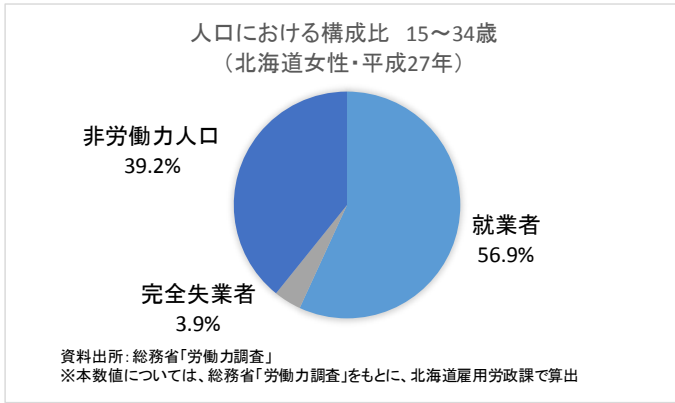


図 2-(3)-イ-3

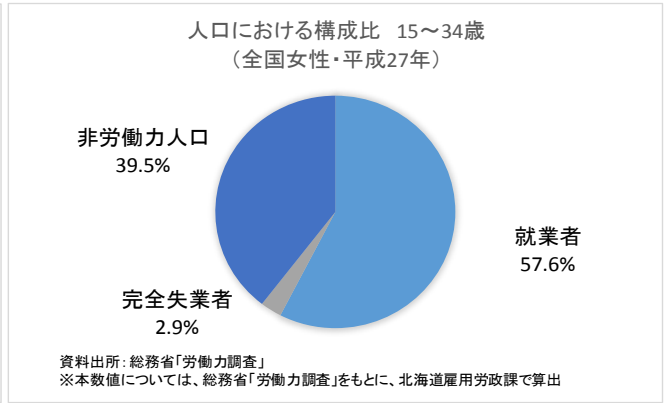
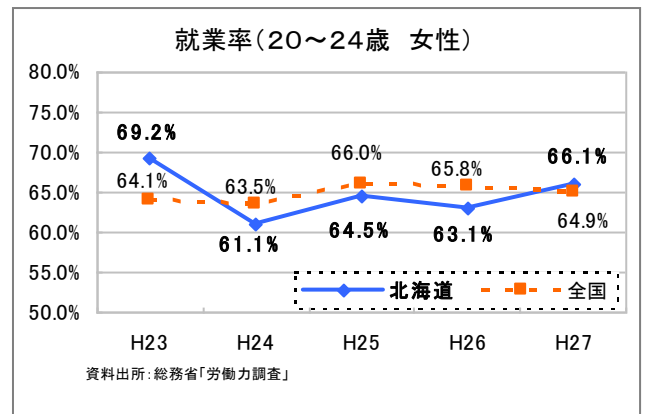


図 2-(3)-イ-4

20～24歳の就業率は、全国が緩やかな低下傾向にある中、本道は平成24年から上昇傾向にあり、平成27年は前年に比べ3ポイント上昇し、全国に比べ1.2ポイント高い66.1%となった。(図2-(3)-イ-4)



人口における就業状態の構成比を見てみると、全国に比べ20～24歳の北海道女性の就業者の割合が高く、非労働人口の割合が低い(図2-(3)-イ-5・イ-6)。この非労働人口の内訳を見てみると、道内は75%が通学、25%が家事を事由としているのに対し、全国は通学が約77%、家事が約18%となっている。文部科学省の「学校基本調査」によると平成28年度3月の高等学校卒業生の本道の大学等進学率は全国に比べ14.2ポイント低く、卒業者に占める就職者の割合では、6.5ポイント高い。このことは若年男性も同じ傾向ではあるものの、女性の方がより全国平均との差があり、この年代の全道の労働力人口が高い要因になっていると考えられる。

図 2-(3)-イ-5

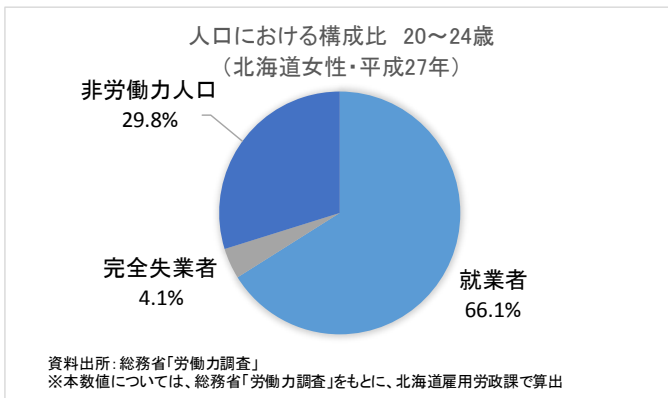


図 2-(3)-イ-6

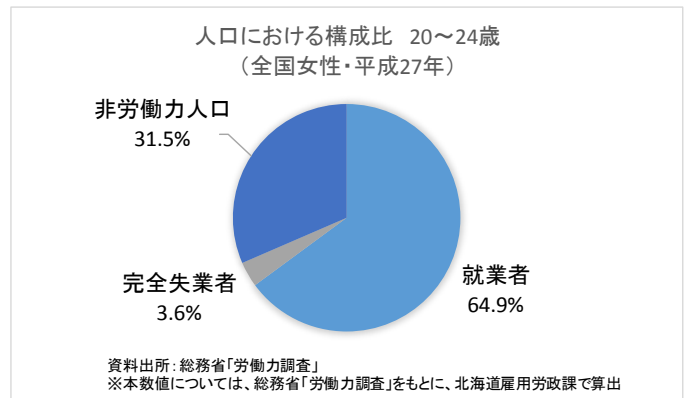
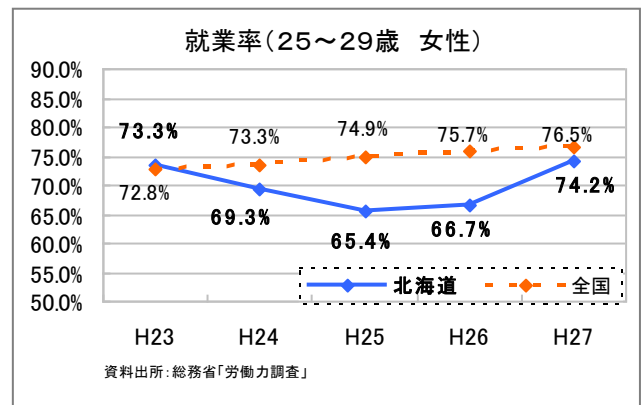


図 2-(3)-イ-7

25～29歳の就業率は、全国が緩やかな上昇傾向にある中、本道も平成25年から上昇傾向にあり、平成27年は平成26年に比べ7.5ポイントも大幅に上昇し、全国に比べ2.3ポイント低い74.2%となった。(図2-(3)-イ-7)



人口における就業状態の構成比を見てみると、全道の就業者、完全失業者の割合は全国に比べ低く、非労働力人口の割合が全国に比べ高い。(図2-(3)-イ-8・イ-9)

図 2-(3)-イ-8

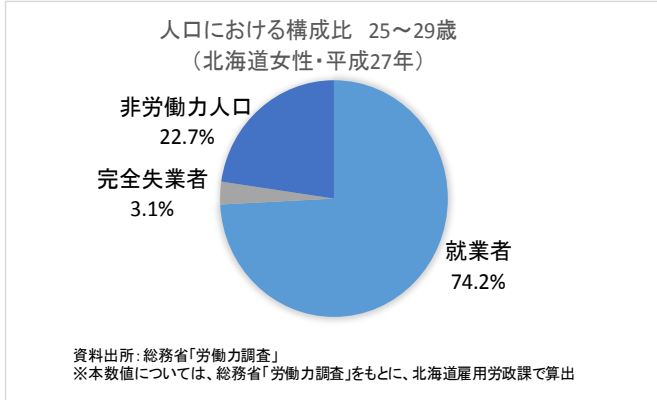


図 2-(3)-イ-9

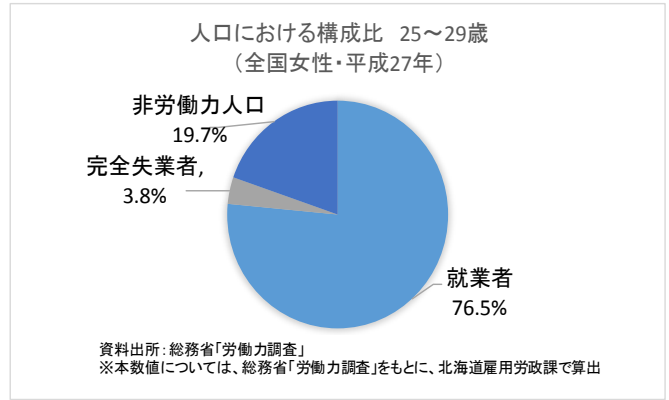


図 2-(3)-イ-10

30～34歳の就業率は、全国・全道ともに上昇傾向にあり、平成27年は、全国と1ポイント差となっており、年々差が縮小している。

(図 2-(3)-イ-10)

人口における就業状態の構成比を見てみると、全道の完全失業者の割合は全国とほぼ同水準であり、非労働力人口の割合が高く、就業者の割合が低い、その差はそれぞれ1ポイントであり、ほぼ全国平均に近い状況にある。

(図 2-(3)-イ-11・イ-12)

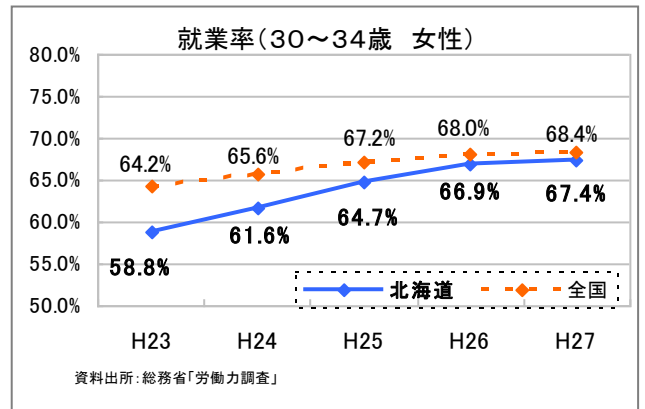


図 2-(3)-イ-11

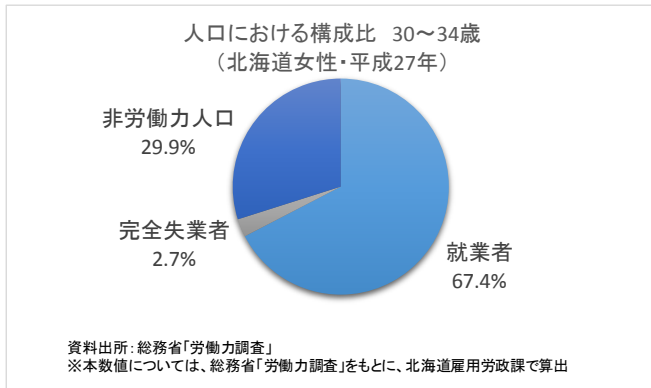
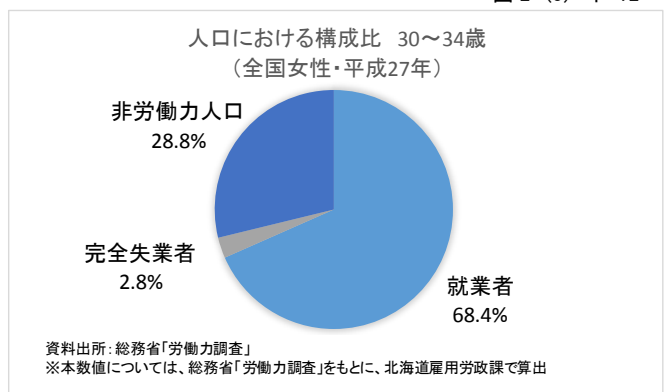


図 2-(3)-イ-12



【要因の分析・対応方向】

若年女性のうち、25～29歳の就業率については、平成27年に前年より7.5ポイント上昇したが、全国に比べ2.3ポイント低い。(図 2-(3)-イ-7) また、全国では、25～29歳が女性の年齢階層のうちで最も就業率が高い層であるが、本道においては、45～49歳の年齢階層が一番高いという特徴もある。

一方、本道の有配偶者における仕事を持たない専業主婦(非労働力人口)の割合は、平成27年において多くの年齢階層において前年より低下傾向であるが、全国と比較すると依然として割合が高く、非正規雇用者の割合も高いことなどから、本道では、結婚や出産などを機に仕事を辞めるケースの割合が全国より高くなっていると考えられる。(表 2-(3)-イ-14・イ-15)

また、女性の年齢階層別就業率については、全国が出産・子育て期の年齢層（30歳前後から40代前半）において就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」を示しており、本道においても全国平均と比べ、就業率に差がある年齢階層が多いものの同じような形を示している（図2-(3)-イ-13）。

女性の活躍を推進する観点からも、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりなど女性の就業支援や、職業能力開発を促進するほか、再就職に向けきめ細かなフォローアップを進め、地域における子育て支援を充実させるなど両立支援策等の強化を進める。

図 2-(3)-イ-13

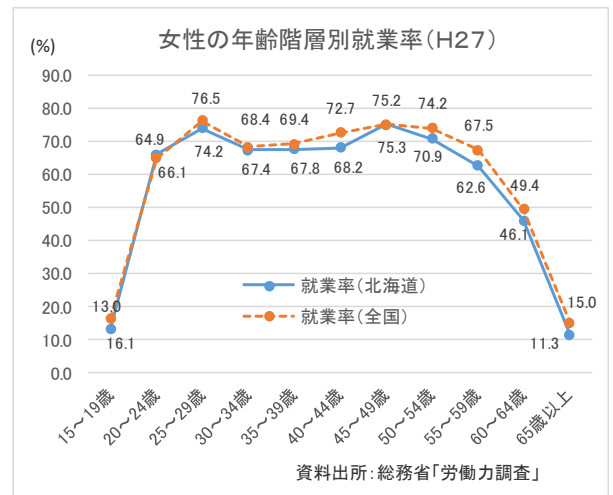


表 2-(3)-イ-14

有配偶者における専業主婦（非労働力人口）の割合（H27）

	25~29歳	30~34歳
北海道	40.0%	44.4%
全国	38.9%	40.0%
対全国比（ポイント）	1.1	4.4

資料出所：総務省「労働力調査」をもとに北海道雇用労政課で算出

表 2-(3)-イ-15

（参考）若年女性の非正規雇用者の割合

	20~24歳	25~29歳	30~34歳
北海道	52.1%	47.2%	51.5%
全国	47.7%	39.2%	47.3%

資料出所：総務省「平成24年就業構造基本調査」をもとに、役員を含む雇用者に占める割合を北海道雇用労政課で算出

ウ 中高年男性 【傾向・特徴】

本道の就業率は、全国に比べ1.8ポイント低く、かつ、平成26年を除き、低下傾向にある（図2-(3)-ウ-1）。また完全失業率は、前年を1.2ポイント下回り、全国に比べて0.5ポイント低い2.5%となっている。

人口における就業状態の構成比をしてみると、本道の非労働力人口の割合が、全国に比べて2.5ポイント高い、7%となっており、前年と比べても2.3ポイント高くなっている。

（図2-(3)-ウ-2・ウ-3）

図 2-(3)-ウ-1

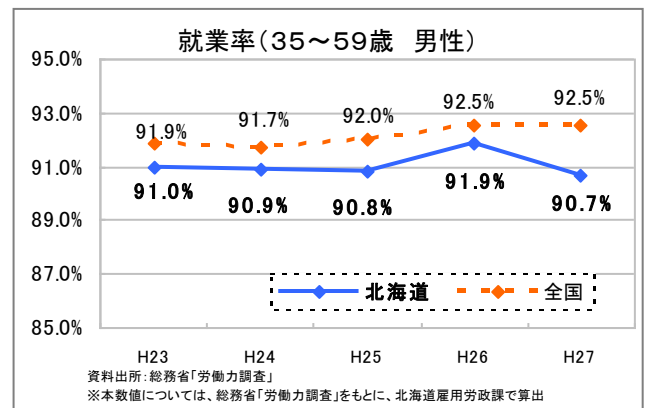


図 2-(3)-ウ-2

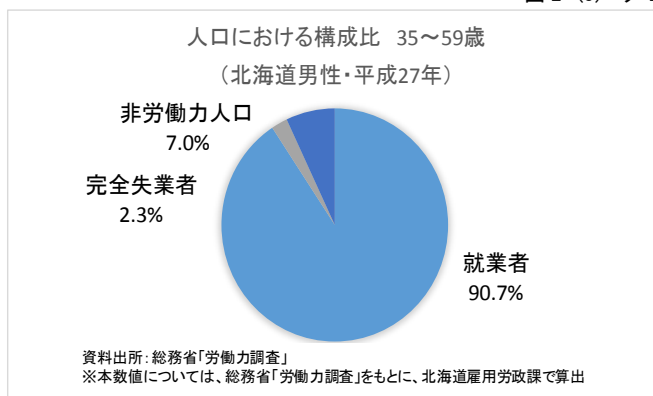
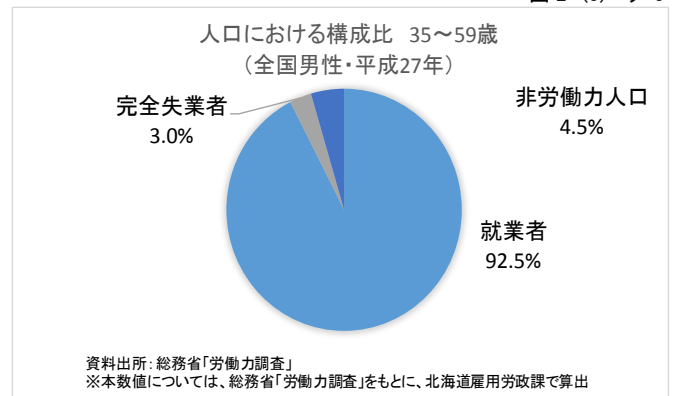


図 2-(3)-ウ-3



35～39歳の就業率は、全国が横ばいの傾向で推移しているのに対し、本道では平成26年は全国と同水準まで回復したものの、平成27年にはまた減少し、全国に比べ1.4ポイント低い91.6%となった。また、完全失業率は、本道は平成24年に大幅に上昇したが、その後低下傾向にあり平成27年は全国に比べ0.3ポイント低い3.1%となった。

(図2-(3)-ウ-4)

人口における就業状態の構成比をしてみると、全国に比べ、就業者の割合が低く、非労働力人口と完全失業者の割合が高い。

(図2-(3)-ウ-5・ウ-6)

図2-(3)-ウ-4

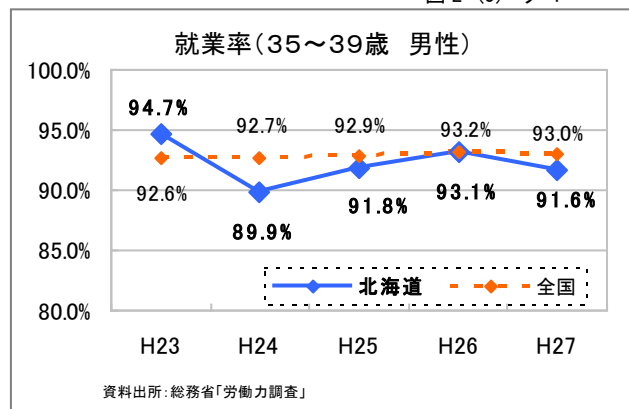


図2-(3)-ウ-5

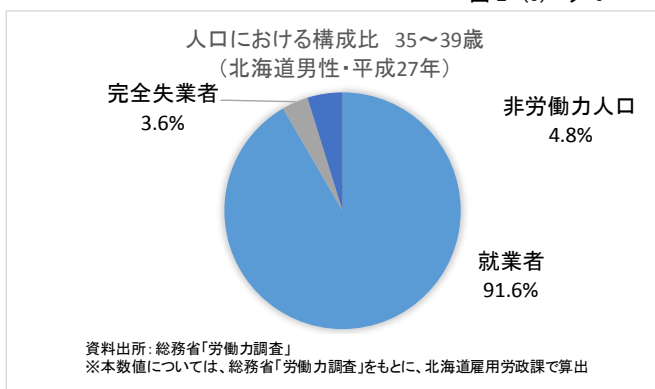
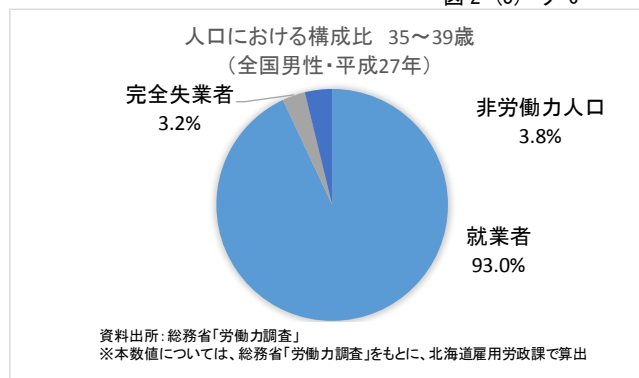


図2-(3)-ウ-6



40～44歳の就業率は、全国をやや下回る水準で、平成25年から微増傾向となっている。(図2-(3)-ウ-7) 完全失業率は、全国と同様に緩やかな低下傾向で推移していたが、平成27年は前年から1.1ポイント減少し、2.7%と全国と同水準になった。

人口における就業状態の構成比をしてみると、完全失業者数の割合は全国とほぼ同水準となっているが、非労働力人口の割合が全国に比べ高く、就業者の割合は全国より低い。

(図2-(3)-ウ-8・ウ-9)

図2-(3)-ウ-7

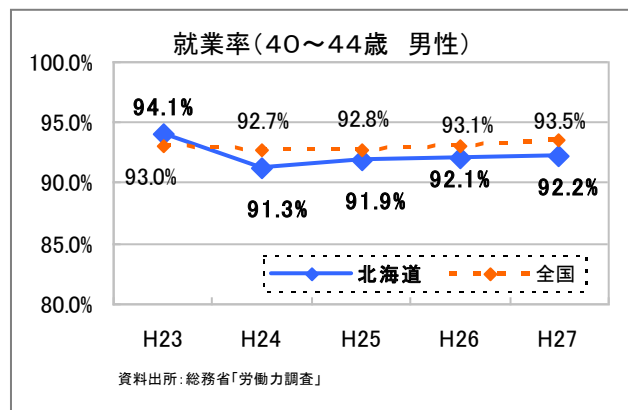


図2-(3)-ウ-8

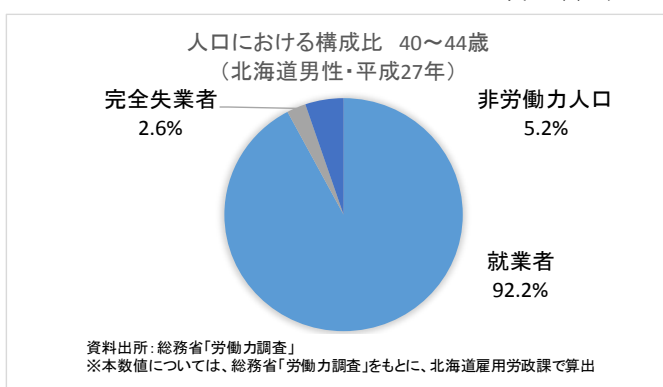
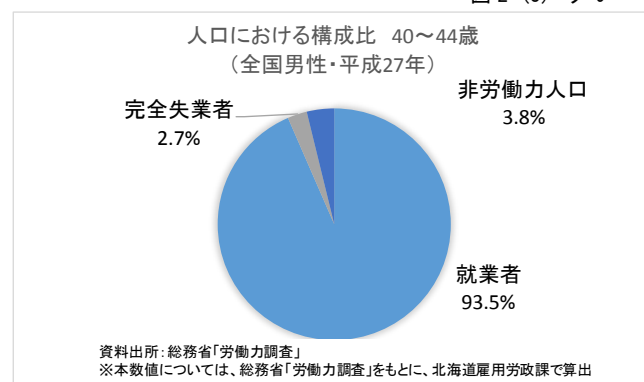


図2-(3)-ウ-9



45～49歳の就業率は、全国が微増傾向であるのに対し、本道は平成27年に前年を1.7ポイント下回り、全国と比べ2.7ポイント低い90.5%となった(図2-(3)-ウ-10)。

また完全失業率は、前年よりも0.1ポイント高い3.2%となり、全国に比べ0.3ポイント高くなっている。

人口における就業状態の構成比をしてみると、完全失業者の割合が全国に比べ0.3ポイント高く、非労働力人口の割合も全国に比べ2.4ポイント高い。(図2-(3)-ウ-11・ウ-12)

図2-(3)-ウ-10

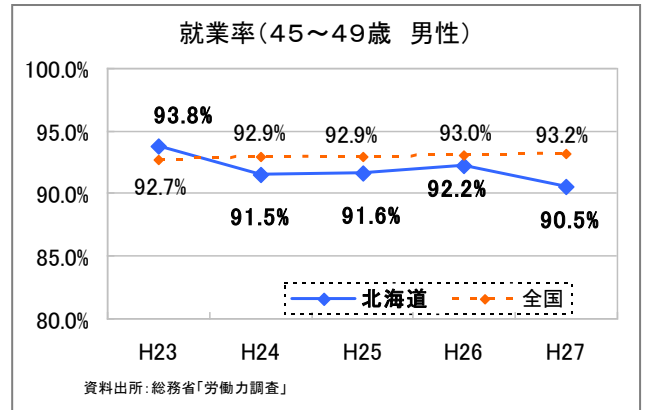


図2-(3)-ウ-11

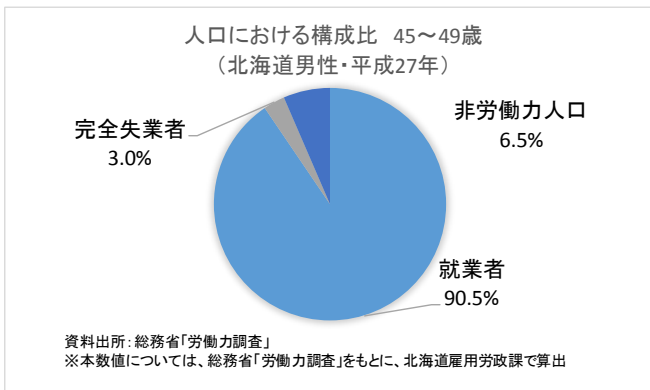
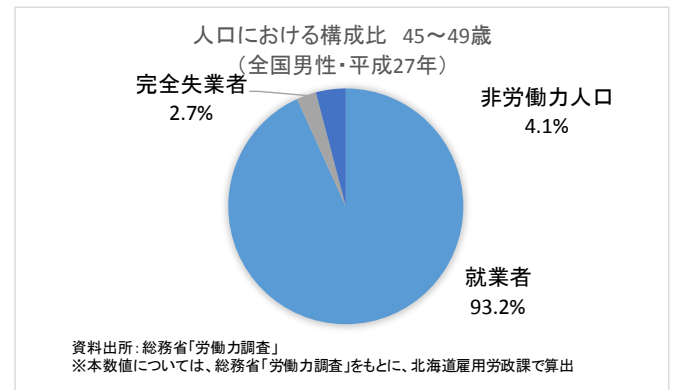


図2-(3)-ウ-12



50～54歳の就業率は、前年に比べ2.4ポイント低く、全国に比べ3.9ポイント低い88.5%となっている。(図2-(3)-ウ-13)

今回就業率が低下した要因は、15歳以上人口が前年より増加したものの、就業者数が変わらなかったことと考えられる。また、完全失業率は、全道・全国ともに前年より微増となっており、本道は全国に比べ0.4ポイント高い3.3%となっている。

人口における就業状態の構成比をしてみると非労働力人口の割合が45～49歳よりも2ポイント高く、全国は44～49歳と50～54歳の階層で大幅な差がないのに対し、本道は50～54歳の年齢階層において就業者の割合が低下し、非労働力人口の割合が上昇している。(図2-(3)-ウ-11・ウ-12・ウ-14・ウ-15)

図2-(3)-ウ-13

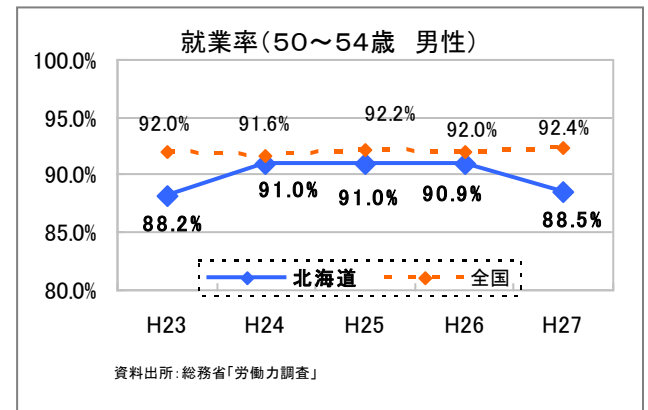


図2-(3)-ウ-14

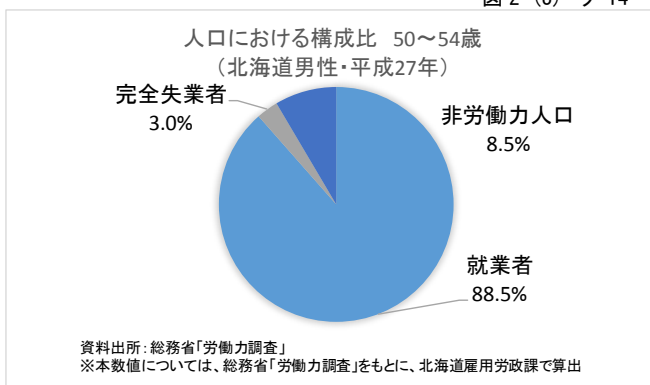


図2-(3)-ウ-15

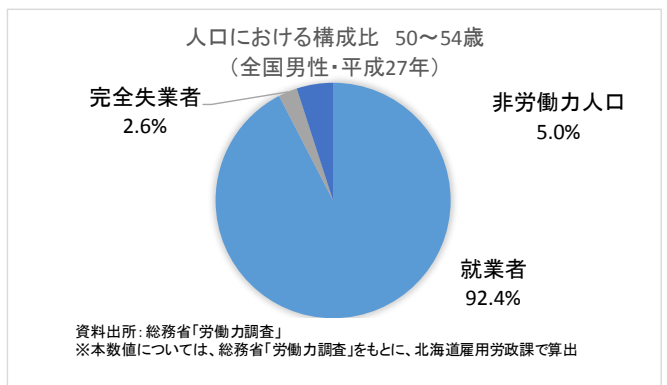


図 2-(3)-ウ-16

55～59歳の就業率は、前年に比べ1.4ポイント低く、全国に比べ0.5ポイント低い89.7%となったが、50～54歳の階層に比べ就業率が1.2ポイント高い。

(図 2-(3)-ウ-16)

また完全失業率は、全道・全国ともにここ数年低下傾向にあり、全道は全国に比べ0.5ポイント低い2.6%となっている。

人口における就業状態の構成比を見ても全国に比べ完全失業者の割合が低く、非労働力人口の割合が高い。

(図 2-(3)-ウ-17・ウ-18)

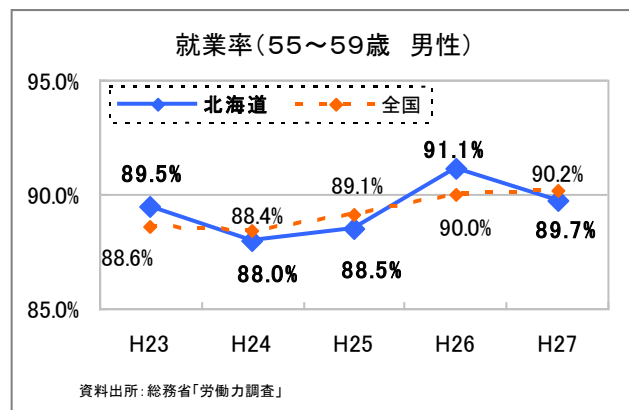


図 2-(3)-ウ-17

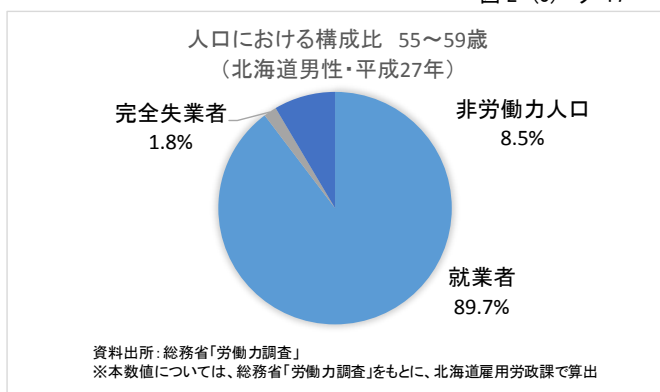
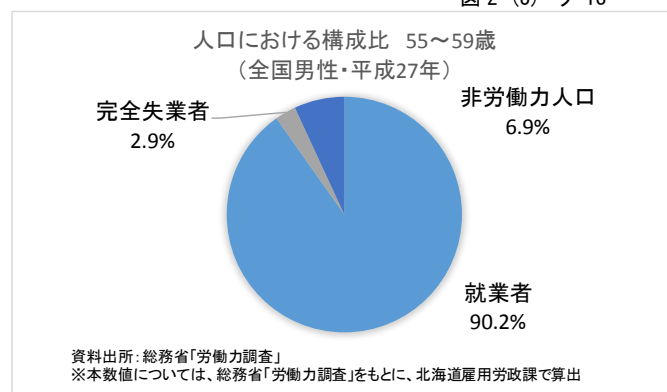


図 2-(3)-ウ-18



【要因の分析・対応方向】

中高年男性では、これらの年齢層は、就業率・完全失業率ともに全国並みであるが、非労働力人口の割合が全国よりも高く、新規求職者に占める無業者（離職後1年以上経過している者）の割合は全国を上回っており、特に45～49歳、55～59歳において本道は全国に比べ1ポイント以上高くなっている。

(表 2-(3)-ウ-19)

これは、離職後の求職活動期間が、全国よりも長期化しやすく、雇用のミスマッチが大きいものと考えられる。

一方、全国では、中高年男性の就業者数に占める製造業の就業者割合が20%を超え、雇用の最大の受け皿になっており、また雇用者全体に占める非正規雇用者の割合は、製造業は就業者全体の割合を下回る傾向となっている。

(表 2-(3)-ウ-20)

このため、今後とも、地域の産業振興と一体となって雇用を創出する「戦略産業雇用創造プロジェクト」による良質で安定的な雇用の受け皿づくりを民間と協働で進めることなどによる再就職に向けた就業支援の取組を、国等の関係機関との連携を図りながら、継続して進めていく必要がある。

表 2-(3)-ウ-19

新規求職者（常用・フルタイム）に占める無業者の割合（H26年度・H27年度）

	45～49歳		50～54歳		55～59歳	
	H26	H27	H26	H27	H26	H27
北海道	8.5%	8.6%	9.0%	8.0%	9.5%	8.8%
全国	7.6%	7.2%	8.0%	7.5%	7.9%	7.4%
対全国比 (ポイント)	0.9	1.4	1.0	0.5	1.6	1.4

資料出所：北海道労働局調査データをもとに北海道雇用労政課で算出

表 2-(3)-ウ-20

製造業の就業割合と雇用者に占める非正規雇用者の割合

	製造業の就業割合	非正規雇用者の割合	
		就業者全体	製造業の就業者
40～44歳	北海道	11.4%	6.5%
	全国	23.6%	6.4%
45～49歳	北海道	11.7%	10.3%
	全国	8.4%	6.3%

資料出所：総務省「平成24年就業構造基本調査」をもとに北海道雇用労政課で算出

また、世帯主の完全失業率を見ると、35～49歳の各年齢階層で、本道は全国平均を上回っており、かつ前年よりも上昇傾向にある。特に45～49歳は前年よりも0.8ポイント上昇している。世帯主の完全失業率が高く、また新規求職者に占める無業者の割合も高い45～49歳の年齢層及び世帯主の完全失業率の全国と差が大きい40～44歳を意識するなど、個々の経験や適性を見極めるキャリアカウンセリングの実施など、早期の再就職に向けたきめこまやかな就職支援や、職業訓練による能力開発などを強化していく必要がある。

(表 2-(3)-ウ-21)

表 2-(3)-ウ-21

	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳	50～ 54 歳	55～ 59 歳
北海道	1.0%	1.6%	1.7%	0.9%	0.9%
全 国	0.8%	1.0%	1.4%	1.4%	1.9%
対全国比 (ポイント)	0.2	0.6	0.3	▲0.5	▲1.0

資料出所：総務省「労働力調査」

参考データ

表 2-(3)-ウ-22

	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳
北海道	13.1%	8.9%	11.7%	13.5%	13.9%
全 国	10.5%	8.7%	8.4%	8.7%	12.5%
対全国比 (ポイント)	2.6	0.2	3.3	4.8	1.4

資料出所：総務省「平成 24 年就業構造基本調査」をもとに、役員を含む雇用者に占める割合を北海道雇用労政課で算出

表 2-(3)-ウ-23

	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳
北海道	10.3%	12.5%	33.3%
全 国	9.8%	9.0%	31.5%
対全国比 (ポイント)	0.5	3.5	1.8

資料出所：総務省「労働力調査」をもとに、役員を除く雇用者に占める割合を北海道雇用労政課で算出